

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成19年8月3日

上場会社名 株式会社ケアネット 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2150 URL <http://www.carenet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 詫摩 直也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 角谷 芳広 TEL (03) 6801-0111

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績（平成19年4月1日～平成19年6月30日）

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	683	61.8	160	—	144	—	143	—
19年3月期第1四半期	422	40.8	9	—	9	—	8	—
19年3月期	2,470	—	422	—	402	—	398	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第1四半期	2,795	86	2,592	96
19年3月期第1四半期	172	55	—	—
19年3月期	8,283	01	—	—

(注) 平成19年3月期第1四半期会計期間および平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は平成19年3月期末において非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期第1四半期	2,428		2,096		86.3		40,353	22
19年3月期第1四半期	1,384		1,131		81.7		23,553	53
19年3月期	1,978		1,534		77.6		31,603	37

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第1四半期	△161		△13		445		907	
19年3月期第1四半期	9		△0		△14		852	
19年3月期	646		△858		△8		636	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	—	2,450	00	2,450	00
20年3月期	—	—	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	2,750	00	2,750	00

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,317	12.2	211	△13.3	188	△22.7	186	△22.8	3,597	14
通期	2,785	12.7	507	20.1	485	20.5	832	108.7	16,007	63

4. その他

- (1) 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
(3) 会計監査人の関与 : 有

平成20年3月期第1四半期の四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

なお、平成19年3月期第1四半期の四半期財務諸表については、同手続きを受けておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づいて算定しております。今後の経済状況等の変化により、実際の業績は異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定については、7ページ「経営成績および財政状態 3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【経営成績および財政状態】

1. 当第1四半期会計期間の業績について

当第1四半期会計期間において、当社は前事業年度に引き続き製薬企業向けの医薬情報提供サービス「eディテリング®」の販売に注力し、「eディテリング®」実施件数は7件(前年同期は3件)となりました。これにより「eディテリング®」の売上構成比率が前年同期の26.1%から45.8%に高まり、当第1四半期会計期間の営業利益率は23.5%(前年同期は2.1%)と大幅に改善し、業績は順調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間の売上高は683百万円(前年同期比61.8%増)、経常利益は144百万円(前年同期比1,465.9%増)、第1四半期純利益は143百万円(前年同期比1,629.1%増)となりました。

サービス区分別の業績は、次のとおりであります

①医薬営業支援サービス

当サービスにおいては、当社の主力サービスである「eディテリング®」の販売に引き続き注力いたしました。これにより「eディテリング®」の実施件数は前年同期の3件から7件となりました。

この結果、売上高は386百万円(前年同期比135.9%増)となり順調に推移いたしました。

②マーケティング調査サービス

当サービスにおいては、インターネットによる市場調査サービス「eリサーチ™」の既存顧客からの受注が増加し、当第1四半期会計期間の「eリサーチ™」の実施件数は前年同期の38件から48件となりました。

この結果、売上高は178百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

③医療コンテンツサービス

医師会員向け医療専門サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」上において、新しい医療ニュースサービス「旬読!ジャーナル四天王」(β版)を開設するなどの取り組みにより、当第1四半期会計期間末の医師会員数は7万2千人(前年同期は5万9千人)に達し、順調に推移いたしました。また、前事業年度に引き続き、医師向け教育コンテンツ「ケアネットDVD」の販売に注力いたしましたが、前年同期と比較し医師向け教育番組「CareNetTV・メディカルCh.®」の売上高が17.9%減少いたしました。

この結果、売上高は117百万円(前年同期比12.9%減)となりました。

2. 経営成績および財政状態に関する分析

(1) 経営成績および財政状態を分析する上での視点

当社は、主として、次の3つの視点から経営成績および財政状態を分析しております。

(ア)成長性の視点：当社の中心的なサービス「eディテリング®」や「eリサーチ™」の成長性

(イ)収益性の視点：第9期(平成16年3月期)に創業以来初の黒字を達成した後の利益率改善状況

(ウ)健全性の視点：流動性を初めとする財務基盤や資金調達能力に資する要因

(2) 成長性

当社は、医師会員の協力を得ることにより、製薬企業向けに「医薬営業支援サービス」および「マーケティング調査サービス」を提供し、一方 医師会員の獲得を目的に医師に向けて「医療コンテンツサービス」の提供を行っております。また、平成16年12月に営業譲渡を行うまでは、医療施設向けに「医療連携サービス」を提供しておりました。これらサービス別の売上高と売上構成比の推移の状況は、次のとおりであります。

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期第1四半期	
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年6月	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
医薬営業支援サービス	823	55.8	700	49.1	877	49.1	1,376	55.7	386	56.5
eディテリング®	199	13.5	241	16.9	481	27.0	959	38.8	312	45.8
スポンサードWebコンテンツ制作	320	21.8	275	19.3	291	16.3	324	13.2	60	8.8
その他	302	20.5	183	12.9	104	5.8	92	3.7	13	1.9
マーケティング調査サービス	152	10.3	248	17.4	431	24.2	566	22.9	178	26.2
eリサーチ™	152	10.3	248	17.4	431	24.2	566	22.9	178	26.2
医療コンテンツサービス	380	25.8	393	27.5	475	26.7	527	21.4	117	17.3
CareNetTV・メディカルCh.®	367	24.9	329	23.0	297	16.7	274	11.1	64	9.5
ケアネットDVD他	13	0.9	63	4.5	178	10.0	253	10.3	53	7.8
医療連携サービス	119	8.1	86	6.0	-	-	-	-	-	-
合計	1,475	100.0	1,428	100.0	1,784	100.0	2,470	100.0	683	100.0

上表のとおり、業績の伸長とともに各サービスの売上高に占める割合の中心は、医師・医療施設向けサービスから製薬企業向けサービスへ移行してきております。当社の成長の鍵は、製薬企業向けサービスを行うために協力を得られる医師会員数の増加であり、医師会員数の増加により「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスが、引き続き成長していくものと考えております。

①成長性の鍵となる医師会員数について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期第1四半期	
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年6月	
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		
医師会員数(千人)	33	+60.9	49	+47.1	58	+18.3	68	+19.0		72

当第1四半期会計期間において、医師会員数は、医師会員向け医療専門サイト「CareNet.com(ケアネット・ドットコム)」経由により、また「eディテリング®」実施企業の協力により約3千人増加し、当第1四半期会計期間末の医師会員数は72千人(前事業年度末は68千人)となり順調に推移いたしました。また、医師会員が増加することにより、「eディテリング®」サービスや「eリサーチ™」サービスの品質は高まり、実施件数および売上高は伸びるものと考えております。なお、この点を示す指標については、下記「②「eディテリング®」の成長について」および「③「eリサーチ™」の成長について」のとおりであります。

②「eディテリング®」の成長について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期 第1四半期
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年6月
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
「eディテリング®」 売上高(百万円)	199	+261.7	241	+21.0	481	+99.4	959	+99.2	312
「eディテリング®」 実施件数(件)(注)1	5	+150.0	5	-	11	+120.0	19	+72.7	7
実施企業数(社) (注)2	5	+150.0	4	△20	7	+75.0	8	+14.3	5
リピートオーダー 件数(件)(注)3	1	-	2	+100.0	8	+300.0	16	+100.0	7

(注)1 「eディテリング®」実施件数は、各期においてサービス実施を開始した件数であります。

2 リピートオーダー件数は、同一企業による2回目以降のサービス実施件数であります。

当第1四半期会計期間において「eディテリング®」の販売に注力した結果、「eディテリング®」実施件数は7件(前年同期比133.3%増)、またこの7件全てがリピートオーダー(前年同期比250.0%増)となり、「eディテリング®」売上高は312百万円(前年同期比135.9%増)と順調に推移いたしました。

③「eリサーチ™」の成長について

回次	第9期		第10期		第11期		第12期		第13期 第1四半期
決算年月	平成16年3月		平成17年3月		平成18年3月		平成19年3月		平成19年6月
		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)		前年同期比 (%)	
「eリサーチ™」売上高 (百万円)	152	+43.3	248	+63.5	431	+73.5	566	+31.2	178
「eリサーチ™」実施件数 (件)(注)	40	+37.9	69	+72.5	132	+91.3	142	+7.6	48
「eリサーチ™」実施企業数 (社)	17	+41.7	16	△5.9	29	+81.3	28	△3.4	9

(注) 「eリサーチ™」実施件数は、各期においてサービス実施が完了した件数であります。

当第1四半期会計期間においては、「①成長の鍵となる医師会員数について」に示すとおり医師会員数の増加に伴い、製薬企業による当社会員への質の高い調査の実施が実現できております。また、既存顧客からの受注が増加した結果、「eリサーチ™」の実施件数は48件(前年同期比26.3%増)、売上高は178百万円(前年同期比45.4%増)となりました。

(3) 収益性

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期第1四半期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年6月
売上総利益率(%) (注) 1	41.8	39.5	37.1	47.5	52.1
販売費及び一般管理費比率(%) (注) 2	36.9	36.9	32.7	30.4	28.6
営業利益 (百万円) (注) 3	71 (-)	37 (△47.4%)	78 (+108.2%)	422 (+439.5%)	160 (+1,683.6%)
営業利益率(%) (注) 4	4.9	2.6	4.4	17.1	23.5

(注) 1 売上総利益率は、売上総利益を売上高で除して算出しております。

2 販売費及び一般管理費比率は、販売費及び一般管理費を売上高で除して算出しております。

3 営業利益の()書きは、前年同期比であります。

4 営業利益率は、営業利益を売上高で除して算出しております。

当第1四半期会計期間は、主に「eディテールリング®」および「eリサーチ™」の売上拡大より、営業利益は160百万円(前年同期比1,683.6%増)、営業利益率は23.5%(前年同期は2.1%)と大幅に改善いたしました。

(4) 健全性

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期第1四半期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成19年6月
総資産額(百万円)	1,218	1,253	1,428	1,978	2,428
純資産額(百万円)	990	1,070	1,144	1,534	2,096
自己資本比率(%)	81.3	85.4	80.1	77.6	86.3
現金及び現金同等物(百万円)	917	796	857	636	907
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	59	△148	101	646	△161
流動比率(%) (注) 1	490.6	628.9	459.0	419.4	691.4
流動資産比率(%) (注) 2	91.8	91.7	91.2	94.2	94.6
有利子負債残高(百万円) (注) 3	19	5	2	1	1

(注) 1 流動比率は、流動資産合計額を流動負債合計額で除して算出しております。

2 流動資産比率は、流動資産合計額を総資産額で除して算出しております。

3 有利子負債残高は、未経過リース料残高のみとなっております。

当社は、第9期(平成16年3月期)に設立以来初の営業利益の黒字化を達成してから前事業年度まで継続して営業利益(黒字)を計上し、それに伴い総資産額および純資産額が増加の傾向にあります。有利子負債については、当社は自己資金のみで運営しており、残高については未経過リース料のみとなっております。

当第1四半期会計期間末時点での現金及び現金同等物残高907百万円、自己資本比率86.3%の水準および有利子負債残高1百万円等の各指標から健全性を有していると判断しております。

(5) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間においては、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）が減少したものの、財務活動により獲得した資金が増加したため、当第1四半期会計期間末における資金の残高は、前事業年度末と比較し270百万円増加し907百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により支出した資金は161百万円（前年同期は9百万円の収入）となりました。これは、主に売上増加により税引前当期純利益が144百万円計上されたものの、売上債権157百万円の増加、決算賞与支払による役員賞与引当金および未払費用94百万円の減少、および前受金28百万円と未払金26百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は13百万円（前年同期は264千円の支出）となりました。これは、主に事業所拡張に伴う有形固定資産の購入による支出10百万円および保証金支払2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は445百万円（前年同期は14百万円の支出）となりました。これは、株式上場時の新株発行および自己株式の処分による収入537百万円と配当金支払による支出92百万円の差引によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、繰延税金資産の計上を見込み、法人税等調整額△347百万円の計上を計画しておりますが、20年3月期の配当予想においては、法人税等調整額を加味しない利益485百万円を基に算定しております。

また、中間期は、上場後の体制強化のための費用55百万円、業容拡大のための事業所拡張費用13百万円、および前事業年度は期末に計上していた決算賞与金を中間期に21百万円引当計上することを計画しているため、営業利益は対前年中間期で△13.3%となる見込であります。これに加え、営業外費用に株式交付費の計上を見込むため、経常利益は対前年中間期で△22.7%となる見込であります。

なお、業績予想については概ね予想通りに推移しており、現時点におきましては前回公表の中間期および通期の業績予想に変更はありません。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日現在)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		852,695		1,757,491		1,486,538		
2 受取手形		2,055		—		1,187		
3 売掛金		296,780		437,374		279,085		
4 たな卸資産		45,763		34,617		27,084		
5 その他		63,164		68,528		68,769		
貸倒引当金		△166		△104		△67		
流動資産合計		1,260,293	91.0	2,297,907	94.6	1,862,598	94.2	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1	21,898		34,833		23,071		
2 無形固定資産		48,771		38,885		39,301		
3 投資その他の資産		53,427		56,829		53,246		
固定資産合計		124,097	9.0	130,547	5.4	115,619	5.8	
資産合計		1,384,391	100.0	2,428,455	100.0	1,978,218	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		76,271		98,891		95,245		
2 未払法人税等		2,511		3,019		8,941		
3 前受金		95,366		80,416		108,961		
4 役員賞与引当金		—		—		37,000		
5 その他		78,636		150,020		193,916		
流動負債合計		252,785	18.3	332,347	13.7	444,064	22.4	
負債合計		252,785	18.3	332,347	13.7	444,064	22.4	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		300,000	21.7	585,300	24.1	306,250	15.5	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		468,587		510,422		474,837		
(2) その他資本剰余金		156,534		379,440		156,534		
資本剰余金合計		625,122	45.1	889,862	36.6	631,372	31.9	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		206,483		620,945		596,531		
利益剰余金合計		206,483	14.9	620,945	25.6	596,531	30.2	
株主資本合計		1,131,605	81.7	2,096,107	86.3	1,534,153	77.6	
純資産合計		1,131,605	81.7	2,096,107	86.3	1,534,153	77.6	
負債純資産合計		1,384,391	100.0	2,428,455	100.0	1,978,218	100.0	

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			422,121	100.0		683,061	100.0		2,470,524	100.0
II 売上原価			251,944	59.7		326,902	47.9		1,297,547	52.5
売上総利益			170,177	40.3		356,159	52.1		1,172,976	47.5
III 販売費及び一般管理費			161,158	38.2		195,295	28.6		750,763	30.4
営業利益			9,018	2.1		160,864	23.5		422,212	17.1
IV 営業外収益	※1		196	0.1		1,687	0.3		1,641	0.1
V 営業外費用	※2		—			18,255	2.7		21,671	0.9
経常利益			9,215	2.2		144,296	21.1		402,183	16.3
VI 特別利益	※3		25	0.0		—	—		74	0.0
VII 特別損失	※4		—	—		—	—		119	0.0
税引前第1四半期 (当期) 純利益			9,240	2.2		144,296	21.1		402,138	16.3
法人税、住民税及び 事業税		950	950	0.2	950	950	0.1	3,800	3,800	0.2
第1四半期(当期) 純利益			8,290	2.0		143,346	21.0		398,338	16.1

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	300,000	468,587	156,534	625,122	219,813	219,813	1,144,935	1,144,935
第1四半期会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)1	-	-	-	-	△21,619	△21,619	△21,619	△21,619
第1四半期純利益	-	-	-	-	8,290	8,290	8,290	8,290
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△13,329	△13,329	△13,329	△13,329
平成18年6月30日 残高(千円)	300,000	468,587	156,534	625,122	206,483	206,483	1,131,605	1,131,605

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 その他資本剰余金の第1四半期会計期間末残高は156,534千円は、資本金減少差益であります。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	306,250	474,837	156,534	631,372	596,531	596,531	1,534,153	1,534,153
第1四半期会計期間中の変動額								
新株式の発行(注)1	79,050	79,050	-	79,050	-	-	158,100	158,100
自己株式の処分(注)2	-	-	379,440	379,440	-	-	379,440	379,440
剰余金の配当(注)3	-	-	-	-	△118,932	△118,932	△118,932	△118,932
資本金への振替(注)4	200,000	△43,465	△156,534	△200,000	-	-	-	-
第1四半期純利益	-	-	-	-	143,346	143,346	143,346	143,346
第1四半期会計期間中の変動額合計(千円)	279,050	35,584	222,905	258,490	24,413	24,413	561,953	561,953
平成19年6月30日 残高(千円)	585,300	510,422	379,440	889,862	620,945	620,945	2,096,107	2,096,107

(注) 1 平成19年4月の当社株式の上場の際に実施した公募による新株式の発行によるものであります。

2 平成19年4月の当社株式の上場の際に実施した売出しによる自己株式の処分によるものであります。

3 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

4 平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

5 その他資本剰余金の第1四半期会計期間末残高379,440千円は、自己株式処分差益であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	300,000	468,587	156,534	625,122	219,813	219,813	1,144,935	1,144,935
事業年度中の変動額								
新株式の発行(注)1	6,250	6,250	—	6,250	—	—	12,500	12,500
剰余金の配当(注)2	—	—	—	—	△21,619	△21,619	△21,619	△21,619
当期純利益	—	—	—	—	398,338	398,338	398,338	398,338
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,250	6,250	—	6,250	376,718	376,718	389,218	389,218
平成19年3月31日 残高 (千円)	306,250	474,837	156,534	631,372	596,531	596,531	1,534,153	1,534,153

(注) 1 ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

3 その他資本剰余金の当事業年度末残高156,534千円は、資本金減少差益であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		9,240	144,296	402,138
減価償却費		4,998	6,914	24,064
受取利息及び受取配当金		△19	△712	△1,462
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		—	△37,000	37,000
売上債権の増減額(△は増加)		43,081	△157,101	61,594
たな卸資産の増減額(△は増加)		△7,624	△7,532	9,934
仕入債務の増減額(△は減少)		△34,061	3,646	△15,087
未払金の増減額(△は減少)		△6,971	△26,090	34,880
未払消費税等の増減額(△は減少)		△12,369	△20,736	27,403
未払費用の増減額(△は減少)		△8,250	△57,273	53,763
前受金の増減額(△は減少)		1,634	△28,545	15,230
その他		23,848	22,883	△48
小計		13,505	△157,251	649,411
利息及び配当金の受取額		20	—	460
法人税等の支払額		△3,800	△3,800	△3,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,725	△161,051	646,071
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出(純額)		—	—	△850,000
有形固定資産の取得による支出		△264	△10,842	△5,385
無形固定資産の取得による支出		—	—	△3,069
その他		—	△2,575	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△264	△13,418	△858,454
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
新株式の発行による収入		—	158,100	12,500
自己株式の処分による収入		—	379,440	—
配当金の支払額		△14,400	△92,117	△21,213
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,400	445,422	△8,713
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少額)		△4,939	270,952	△221,095
V 現金及び現金同等物の期首残高		857,634	636,538	857,634
VI 現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	※1	852,695	907,491	636,538

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 ① 製品 総平均法による原価法を採用 しております。 ② 仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。	(1) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 仕掛品 同左	(1) たな卸資産 ① 製品 同左 ② 仕掛品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が15年 ～18年、器具及び備品が2年 ～15年であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が2年 ～18年、器具及び備品が2年 ～15年であります。 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数は建物が15年～ 18年、器具及び備品が2年～15 年であります。 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上して おります。 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支払いに備えるた め、当事業年度における支給 見込額を計上しております。 なお、当事業年度から、「役 員賞与に関する会計基準」(企 業会計基準第4号 平成17年11 月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利 益および税引前当期純利益は、 それぞれ37,000千円減少して おります。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
5 四半期キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金および容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3カ月以内に満期日およ び償還期限の到来する短期投資 からなっております。	同左	同左

	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他四半期財務表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税および仮受消費税は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第1四半期会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に該当する金額は、1,131,605千円であります。</p> <p>なお、当第1四半期会計期間における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に該当する金額は、1,534,153千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)および「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

(5) 注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間 (平成18年6月30日現在)	当第1四半期会計期間 (平成19年6月30日現在)	前事業年度 (平成19年3月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 52,356千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 59,635千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 56,927千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 19千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 712千円	※1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 1,462千円
※2 _____	※2 営業外費用のうち主なもの 株式交付費 18,252千円	※2 営業外費用のうち主なもの 上場関連費 21,627千円
※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 25千円	※3 _____	※3 特別利益のうち主なもの 貸倒引当金戻入益 74千円
※4 _____	※4 _____	※4 特別損失のうち主なもの 固定資産除売却損 119千円
5 減価償却実施額 (千円)	5 減価償却実施額 (千円)	5 減価償却実施額 (千円)
有形固定資産 1,505	有形固定資産 2,707	有形固定資産 6,649
無形固定資産 3,419	無形固定資産 3,146	無形固定資産 13,531

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	前第1四半期会計期間 増加株式数(株)	前第1四半期会計期間 減少株式数(株)	前第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	50,444	—	—	50,444
合計	50,444	—	—	50,444
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				前第1四半期 会計期間末残 高(千円)
			前事業年度末	前第1四半期 会計期間増加	前第1四半期 会計期間減少	前第1四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—				—

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,619	450	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	50,944	1,000	—	51,944
合計	50,944	1,000	—	51,944
自己株式				
普通株式(注)2	2,400	—	2,400	—
合計	2,400	—	2,400	—

(注)1 発行済株式の増加1,000株は、平成19年4月の当社株式の上場に際し実施した公募による新株式の発行によるものであります。

2 自己株式の減少2,400株は、平成19年4月の当社株式の上場に際し実施した売出による自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第1四半期 会計期間末残 高(千円)
			前事業年度末	当第1四半期 会計期間増加	当第1四半期 会計期間減少	当第1四半期 会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとし ての新株予約権	普通株式	—				—

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,932	2,450	平成19年3月31日	平成19年6月28日

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	50,444	500	—	50,944
合計	50,444	500	—	50,944
自己株式				
普通株式	2,400	—	—	2,400
合計	2,400	—	—	2,400

(注) 普通株式の発行済株式数の増加500株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—				—

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,619	450	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	118,932	利益剰余金	2,450	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">852,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,695</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	852,695	現金及び現金同等物	852,695	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,757,491</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,491</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,757,491	預金期間が3ヵ月 を超える定期預金	△850,000	現金及び現金同等物	907,491	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(千円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,486,538</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヵ月 を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△850,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">636,538</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,486,538	預金期間が3ヵ月 を超える定期預金	△850,000	現金及び現金同等物	636,538
現金及び預金勘定	852,695																	
現金及び現金同等物	852,695																	
現金及び預金勘定	1,757,491																	
預金期間が3ヵ月 を超える定期預金	△850,000																	
現金及び現金同等物	907,491																	
現金及び預金勘定	1,486,538																	
預金期間が3ヵ月 を超える定期預金	△850,000																	
現金及び現金同等物	636,538																	

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および第1四半期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額
取得価額相 減価償却累 第1四半期末 当額 計額相当額 残高相当額 (千円) (千円) (千円)	取得価額相 減価償却累 第1四半期末 当額 計額相当額 残高相当額 (千円) (千円) (千円)	取得価額相 減価償却累 期末残高相 当額 計額相当額 当額 (千円) (千円) (千円)
器具及 び備品 2,853 1,395 1,457	器具及 び備品 2,853 2,055 797	器具及 び備品 2,853 1,917 935
合計 2,853 1,395 1,457	合計 2,853 2,055 797	合計 2,853 1,917 935
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
(千円)	(千円)	(千円)
1年以内 557	1年以内 573	1年以内 569
1年超 1,589	1年超 1,016	1年超 1,161
合計 2,146	合計 1,589	合計 1,730
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失
(千円)	(千円)	(千円)
支払リース料 339	支払リース料 153	支払リース料 799
減価償却費相当額 254	減価償却費相当額 137	減価償却費相当額 777
支払利息相当額 17	支払利息相当 12	支払利息相当額 61
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、定率法によって残存価額を10%として求められた償却費に10/9を乗じる方法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

当社株式は、当事業年度末において非上場であり、また、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)に規定する「単位当たりの本源的価値」はないため、株式報酬費用としての費用計上額はありませぬ。

2. 当事業年度に付与したストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション (平成18年6月29日開催 定時株主総会特別決議)
付与対象者の区分および人数	当社取締役4名 当社使用人13名
ストック・オプション数(注)	普通株式600株
付与日	平成18年8月1日および平成18年12月15日
権利確定条件	付与日(平成18年8月1日)以降、権利確定日(対象勤務期間の最終日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	普通株式600株のうち、 158株が平成18年8月1日～平成20年7月1日、 300株が平成18年8月1日～平成21年4月19日、 142株が平成18年8月1日～平成22年4月19日。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成28年3月31日
権利行使価格(円)	25,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日現在)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日現在)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成19年3月31日現在)

当社には関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 23,553円53銭 1株当たり第1四半期 純利益金額 172円55銭 なお、潜在株式調整後1株当たり第1四半期 純利益金額については、新株予約権の残 高があり潜在株式が存在するものの、当社 株式は非上場であり、期中平均株価が把握 できないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 40,353円22銭 1株当たり第1四半期純 利益金額 2,795円86銭 潜在株式調整後1株当た り第1四半期純利益金額 2,592円96銭	1株当たり純資産額 31,603円37銭 1株当たり当期純利益 8,283円01銭 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額については、新株予約権の残高があ り潜在株式が存在するものの、当社株式は 非上場であり、期中平均株価が把握できな いため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,131,605	2,096,107	1,534,153
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期末(期末)の純資産額 (千円)	1,131,605	2,096,107	1,534,153
1株当たり純資産額の算定に用いられた第1四半 期末(期末)の普通株式の数(株)	48,044	51,944	48,544

(注) 2 1株当たり第1四半期(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第1四半期会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額			
四半期損益計算書(損益計算書)上の第1四半期 (当期)純利益(千円)	8,290	143,346	398,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益 (千円)	8,290	143,346	398,338
普通株式の期中平均株式数(株)	48,044	51,271	48,091
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純 利益金額			
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	4,012	—
(うち新株予約権)	(—)	(4,012)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり第1四半期(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	株式会社ケアネット・イン ターナショナルとの合併に 伴い引継いだ新株予約権 500個 平成16年6月29日開催定時 株主総会決議による新株予 約権 4,070個	—	平成16年6月29日開催定時 株主総会決議による新株予 約権 3,940個 平成18年6月29日開催定時 株主総会決議による新株予 約権 560個

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(新株式の発行および自己株式の処分)</p> <p>当社は、当社株式の株式会社東京証券取引所マザーズ市場への上場の際に、平成19年3月23日および平成19年4月4日開催の取締役会において、下記のとおり公募による新株式の発行および売出しによる自己株式の処分を決議し、平成19年4月19日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成19年4月19日付で資本金385,300千円、資本剰余金1,089,862千円および発行済株式総数は51,944株となっております。</p> <p>(1) 新株式の発行</p> <p>① 募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 : 普通株式1,000株</p> <p>③ 発行価格 : 1株につき170,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>④ 引受価額 : 1株につき158,100円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金であります。</p> <p>⑤ 払込金額 : 1株につき136,000円 この金額は会社法上の払込金額であり、平成19年4月4日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>⑥ 発行価額の総額 : 136,000千円</p> <p>⑦ 引受価額の総額 : 158,100千円</p> <p>⑧ 資本組入額 : 1株につき79,050円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 : 79,050千円</p> <p>⑩ 払込期日 : 平成19年4月19日</p> <p>⑪ 資金の用途 : 会員データベース開発および基幹システムバージョンアップ開発費のシステム開発投資等に充当いたします。</p>

前第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(2) 自己株式の処分</p> <p>① 処分方法 : 売出し (ブックビルディング方式)</p> <p>② 処分する株式の種類 : 普通株式2,400株 及び数</p> <p>③ 処分価額 : 1株につき158,100 円</p> <p>④ 処分価額の総額 : 379,440千円</p> <p>⑤ 自己株式処分差益 : 379,440千円</p> <p>⑥ 払込期日 : 平成19年4月19日</p> <p>⑦ 資金の用途 : 本社移転に伴う事務 所設備およびサービス 改良を目的とした システム開発投資等 に充当いたします。</p>
		<p>(資本準備金およびその他資本剰余金の資本金組み入れ)</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、今後の事業拡大に備え、資本準備金とその他資本剰余金の合計200,000千円を資本金に組み入れることを決議いたしました。</p> <p>(1) 会社法第448条第1項の規定に基づく資本準備金の額の減少および資本金組み入れ</p> <p>① 減少する資本準備金の額 : 資本準備金474,837 千円のうち43,465 千円</p> <p>② 資本組入額 : 43,465千円</p> <p>③ 効力発生日 : 平成19年6月28日</p> <p>(2) 会社法第450条第1項の規定に基づくその他資本剰余金の額の減少および資本金組み入れ</p> <p>① 減少する剰余金の額 : その他資本剰余金 156,534千円</p> <p>② 資本組入額 : 156,534千円</p> <p>③ 効力発生日 : 平成19年6月28日</p> <p>④ 取得する期間 : 平成19年6月27日か ら平成20年6月26日 まで</p>

前第1四半期会計期間末 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度末 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の株主総会において、機動的な株主還元の実行を可能とするため、またストック・オプションの行使時に新株発行に代えて自己株式を交付することに備えるため、会社法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することについて決議いたしました。</p> <p>① 取得する株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>② 取得する株式の総数 : 1,500株 (上限) (発行済株式総数に対する割合 2.9%)</p> <p>③ 取得する期間 : 平成19年6月27日から平成20年6月26日まで</p> <p>④ 取得価額の総額 : 250,000千円 (上限)</p>